科学研究費助成事業

研究成果報告書



研究成果の概要(和文): 本研究では,圧延H形鋼を桁に用いた圧延桁橋の桁端部について,断面欠損過程に おける残留応力の変化や変形を調べた.また,圧延桁端を模した供試体に導入する断面欠損量を変化させて,圧 縮力を加えて破壊させる実験を実施した. その結果,断面欠損過程では,残留応力による力のつり合いが崩れるため,強度低下の原因となる付加的な変 形が生ずることが明らかとなった.また,腐食に伴う断面欠損を持つ桁端部の強度は,道路橋示方書において, 桁端部の設計に用いられている有効断面積から断面欠損分を控除し,これに降伏応力と呼ばれる鋼材の材料特性 値をかけることで安全側に評価できることが分かった.

研究成果の学術的意義や社会的意義 圧延桁橋は市町村管理の橋にも多用されているが,予算や技術者不足によって十分な維持管理が行われてこなか ったものには,腐食に伴う断面欠損の発生事例が報告されており,その補修や架け替えの要否に関する合理的な 判断基準が求められている.本研究では,実験を通じて断面欠損を持つ圧延桁端の強度を安全側で予測可能な方 法を提案できた.また,断面欠損過程では残留応力の変化や変形が発生することを実験的に明らかにできた.し かし,本研究で対象とした断面欠損量では,断面欠損過程の残留応力の変化や変形が強度に及ぼす影響は小さい ことが明らかとなった.

研究成果の概要(英文): This study investigated on re-distribution behavior of residual stress and deformation at H-rolled beam end under volume loss process due to corrosion. Also, collapse test using H-rolled beam end specimens which have different amount of volume loss were carried out by loading compression force on them.

As a result, this study found that additive deformation, which lead to decrease strength of steel structures, occurs because of unbalance of residual stress under volume loss process. Moreover, this study showed strength of H-rolled beam end with volume loss due to corrosion was able to evaluate conservatively using initial yield force, which is multiplication effective cross-sectional area by yield stress. However, effective cross-sectional area is calculated by deduction volume loss area from the cross-sectional area for designing end support portion of the girder specified in Japan Specifications for Highway Bridges. Also, yield stress is one of the material properties of steel.

研究分野:構造工学

キーワード: 圧延桁 桁端 腐食 断面欠損 残留応力 初期たわみ 残存強度

1版

кЕ

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 市町村管理の小規模橋には,経済的側面から圧延桁橋が多用されており,その支点上の腹板や補剛材にも腐食の発生事例が少なからず報告されている.その維持,修繕計画を戦略的に進めるため,合理的な残存強度評価法の確立が求められている.

(2) 桁端支点部に腐食に伴う断面欠損を持つプレートガーダーの残存強度に関しては、多くの研究成果は報告されているが、プレートガーダーに比べて幅厚比の小さいH形鋼を主桁に用いた圧延桁については、腐食した桁端支点部の残存強度は明確にされていない.

(3) 鋼構造物の残留応力はその終局強度に大きな影響を及ぼすが,腐食に伴う断面欠損過程に おいて,圧延桁端部の支点上補剛材,腹板内の残留応力の再配分挙動や変形,それらが残存強 度に及ぼす影響は明確にされていない.

2. 研究の目的

本研究の目的は、支点上が腐食した圧延桁について、以下を明確にすることである.

(1) 腐食に伴う断面欠損過程における残留応力の再配分挙動と変形特性

- (2) 支点上の残存強度に及ぼす残留応力再配分挙動の影響
- (3) 支点上の残存強度と設計強度の関係
- 3. 研究の方法

(1) 図1と表1に示すように, 圧延H 形鋼の一端に支点上補剛材を溶接した供試体 Sp.1,後続 研究において3点曲げ載荷実験を予定して, 載荷点補剛材も溶接した供試体 Sp.2を製作し,腹 板,支点上補剛材の初期たわみと桁高方向の残留応力を計測した. 初期たわみは本校所有の定 盤を用いて計測した.また,供試体の製作に用いた鋼板の材料特性値を把握するため,引張試 験を実施し,その後,本校所有のワイヤ放電加工機を用いて,切断法により残留応力を計測し た.

(2) (1)で製作した供試体 Sp.2 の桁端側腹板下部にフライス盤を用いて段階的に断面欠損を導入し、その過程の腹板と支点上補剛材の面外変位と残留応力を計測した.計測方法は(1)と同様である.

(3) (1)で述べた供試体 Sp.2 の残留応力計測結果から,供試体の桁端から概ね 300mm 程度離れると,溶接残留応力の影響がみられなくなることと,フライス盤を用いた断面欠損の導入が困難であったことから,図2のように桁軸方向の長さを短縮した供試体 Sp.3 を製作し,片側支点上補剛材下部に断面欠損を導入する過程の腹板と支点上補剛材の面外変位と残留応力を計測し



図1 供試体 Sp.1 と2の概略図

表 1	供試体	Sn 1	上	Sn 2	の寸法
- 1A - 1	IZ YH' YIT'	DP.1		DP.2	· 114

供試体名	sp.1	sp.2	供試体名	sp.1	sp.2
<i>B</i> (mm)	149	149	$t_s \text{ (mm)}$	5.87	5.79
<i>H</i> (mm)	299	298	l_s (mm)	78	_
<i>L</i> (mm)	760	758	<i>l</i> _{<i>s</i>1} (mm)	—	80
$t_w \text{ (mm)}$	6.07	6.08	<i>l</i> _{<i>s</i> 2} (mm)	—	679
$h_w (mm)$	282	281	$t_l \text{ (mm)}$	—	15.69
$t_f (\mathrm{mm})$	8.45	8.46	$l_l \text{ (mm)}$	_	380
b_f (mm)	71	71			





図 3 供試体 N, ES50, ES100 の概略図

図 4 供試体 RS, GE50, GE100 の概略図

表 2	供試体 N,	ES50,	ES100,	RS,	GE50,
	GE100 の¬	十法			

供試体名	Ν	ES50	ES100	RS	GE50	GE100
<i>B</i> (mm)	149	149	150	150	149	149
H (mm)	300	299	300	299	300	300
<i>L</i> (mm)	239	238	240	240	240	240
<i>t</i> _w (mm)	6.6	6.5	6.8	6.3	6.4	6.4
h_w (mm)	283	282	282	282	283	283
t_{f} (mm)	8.6	8.6	8.6	8.5	8.5	8.5
b_f (mm)	71	71	71	72	72	72
$t_s \text{ (mm)}$	6.0	6.0	6.3	6.0	6.0	6.0
<i>l_e</i> (mm)	100	99	100	100	100	100
$t_l \text{ (mm)}$	23.8	23.6	24.0	24.4	24.3	24.1
<i>l</i> _s (mm)	150	150	149	150	150	150



図5 有限要素モデル

た. 計測方法は(1)と同様である.

(4) 本研究では、フライス盤を用いた支点上補剛材下部への断面欠損の導入が困難であったことと、支点直上に荷重が載る場合には安全側の強度評価につながるものと考え、桁端支点部に着目して桁の長さ方向を短縮し、図3、4と表2に示すように、H形鋼に支点上補剛材と載荷用のソールプレートを溶接した供試体6体を製作し、まず各供試体の支点上補剛材と腹板の初期たわみを計測した.うち1体(RS)は(1)と同様の方法により、支点上補剛材と腹板の残留応力を計測した.うち2体(ES50, ES100)には片側支点上補剛材の下部に、板厚減少量と当初の板厚との比として定義する板厚欠損率βが概ね50、100%となるように断面欠損を導入した.さらに2体(GE50, GE100)には桁端側腹板下部に同様に断面欠損を導入し,残る1体(N)は断面欠損前の強度を把握するためそのまま実験に供した.RSを除く5つの供試体については、本校所有の2MN 万能試験機を用いて、支点直上に支点反力に見立てた圧縮力を載荷して桁高方向変位、面外変位と桁高方向ひずみを計測した。断面欠損量やその導入範囲については、桁端の腐食に関する既往の調査結果^①をもとに決定した.

(5) Sp.3 供試体を対象に,図 5 に示すようなソリッド要素を用いた有限要素モデルを構築し,断面欠損過程を要素の消去で考慮する弾性有限変位解析を実施した.

4. 研究成果

(1) 断面欠損過程における残留応力再配分と変形挙動

供試体 Sp.2 を用いて計測された断面欠損過程における腹板の面外変位 w (腹板厚 t_w で無次元 化, $\beta = 0$ %は初期たわみに一致)の推移を図 6 に,桁高方向中央で計測した鋼板表裏の平均値 としての残留応力 σ_r (降伏応力 σ_y で無次元化)の推移を図 7 に,同図中に示す A~D 点の鋼板 表裏の残留応力 σ_r/σ_v と板厚欠損率 β の関係を図 8 に示す.

図 6,7より,供試体 Sp.2 では面外変位,残留応力とも,断面欠損を導入した桁端側の腹板 で顕著に変化していることがわかる.この要因として,図 8(a)の A 点で示されているように, 桁端側腹板には当初から残留応力の板曲げ成分が生じており,断面欠損の進行過程でそれが解 放されることによって板曲げ変形が生じたことが考えられる.また,図 7(b)に示すように,断



図8 残留応力と板厚欠損率の関係(供試体 Sp.2 の計測結果)

面欠損を導入した桁端側腹板の残留応力がほぼ圧縮であったため、断面欠損部を押し広げるように桁高方向の力が解放力として作用し、腹板面内には面内モーメントをもたらし、これにより、断面欠損の進行につれて B~D 点の残留応力が全体的に圧縮側に推移したものと考えられる.

図9は図5に示した有限要素モデルを用いた解析から得られた,桁高方向中央における残留 応力の桁高方向成分の推移を板厚欠損率 β (%)ごとに示しているが,断面欠損導入前に同部に分 布している圧縮残留応力が,断面欠損過程で解放されて引張側に推移する様子が認められる. 図10は同解析において, β =58%時の桁高方向応力 σ_{Y} のコンターを変形(変位を200倍して表示)とともに示しているが,鋼板の片面側から断面欠損を導入すると解放力が偏心するため,支点上補剛材には初期たわみを増大するように,顕著な面外板曲げ変形が生じており,断面欠損後の残存強度解析においてこの影響を無視すると,危険側の強度評価につながることが懸念 される.

本研究では、同一の供試体を用いて断面欠損過程の残留応力や変形を把握したが、既往の研 究ではこのような計測結果は報告されていないため、貴重な成果が得られたと考えている.し



図 9 支点上補剛材の残留応力分布の推移 (解析結果)



図 10 板厚欠損率 β = 58%における桁高方向 応力分布と変形(解析結果)



図11 残留応力分布(供試体 RS の計測結果)



かし、供試体数が限られており、実験結果の信頼性を高めるためには、この種の実験を増やし てデータを蓄積する必要があると考えている.また、本実験では必ずしも境界条件が明確でな く、実橋では少なくとも死荷重の作用下で断面欠損が進行する点で本実験とは条件が異なるた め、これらの影響についても、今後解析等によって明確にする必要があると考える.

(2) 断面欠損を持つ圧延桁端支点部の終局挙動と残存強度

供試体 RS を用いて実施した残留応力計測結果を残留応力分布モデルと比較して図 11 に示す. 同図中の残留応力 or は降伏応力 or で無次元化して表示している. 凡例の T0.3, T0.4 は, それ ぞれ 0.3or, 0.4or の一定圧縮残留応力分布域を設け,支点上補剛材と腹板との溶接部の最大引 張残留応力が or となるように線形変化させた自己平衡型の残留応力分布モデル, R0.3, R0.4 は, それぞれ 0.3or, 0.4or の一定圧縮残留応力分布域,溶接部では or の一定引張残留応力分布域を 設けた自己平衡型の残留応力分布モデルである. これより,腹板と支点上補剛材の交点位置で は残留応力が計測出来ていないが,桁端側腹板は R0.4,径間側腹板は R0.3,支点上補剛材は T0.3 と比較的良好に適合しており,載荷実験に用いた供試体の桁高方向にも,一般的な溶接鋼 構造物と同様の残留応力が分布していると考えられる. 供試体 N, ES50, ES100, GE50 と GE100 を用いて実施した実験結果として,累加降伏 軸力 P_r で無次元化した圧縮力 P と桁高 Hで 無次元化した桁高方向変位 v の関係を図 12 に示す.同図において,v は上フランジ下面 のソールプレート四隅の位置で計測した平 均値であり, P_r は道路橋示方書²⁰の支点上補 剛材の設計に用いられる腹板の有効断面積 にその降伏応力を乗じて得られる降伏軸力 と,支点上補剛材の断面積と降伏応力を乗じ て得られる降伏軸力の和である.また,同図 中には,腹板の有効断面と支点上補剛材の断



面からなる十字型断面から断面欠損分を控除した断面積に腹板よりも小さい支点上補剛材の降 伏応力を乗じて求められる初期伏軸力 P_{Yi} を合わせて示した.これより,最大荷重は板厚欠損 率の増加につれて低下し,最大荷重時の変位も板厚欠損率とともに増加していることがわかる. これは,断面欠損部近傍で生じた塑性変形の影響によるものと考えられる.しかし,いずれの ケースも最大荷重は初期降伏軸力を上回っており,初期降伏軸力を用いて安全側に強度が評価 できる.また,いずれの供試体の変位も初期降伏軸力到達後に急増していることから,本実験 で導入した断面欠損量の範囲では,残存強度は降伏強度で決まっており,終局強度に及ぼす残 留応力や初期たわみの影響は小さいと考えられる.

桁端側腹板 B 点と左補剛材 A 点について, 圧縮力 P と桁高方向中央部の桁高方向ひずみ ε の関係を図 13 に示す. ただし, P は累加降伏軸力 P_Y で, ε はそれぞれ腹板と支点上補剛材の降伏ひずみ ε_{Yw} , ε_{Ys} で無次元化している. これより,供試体 GE50 の A, B 点,供試体 GE100 の A 点は,初期降伏軸力到達後に塑性ひずみが急増して最大荷重に到達している. 前者は桁端側腹板の板厚が概ね 50%に減少しているため,左補剛材や支点上補剛材の圧縮力の負担が大きくなったことが要因であり,後者は桁端側腹板の断面積が概ね 0 であるため,圧縮力は桁端側腹板では殆ど伝達されず,左補剛材などで分担されていることによるものと考えられる.

図 14 は、右補剛材下部に断面欠損を有する場合(供試体 ES50, ES100)と桁端側腹板下部 に断面欠損を有する場合(供試体 GE50, GE100)について、累加降伏軸力 P_yで無次元化した 最大荷重 P_{max}と板厚欠損率βの関係を断面欠損のない場合(供試体 N)と比較して示したもの である.これより、βの増加につれて最大荷重は直線的に低下しており、このことからも、本 実験で導入した断面欠損量の範囲では、断面欠損を持つ圧延桁端の残存強度は降伏強度によっ て支配されると考えられる.

<引用文献>

- 玉越隆史,中洲啓太,石尾真理,武田達也,水津紀陽:鋼道路橋の局部腐食に関する調査 研究,国土技術政策総合研究所資料,No.294,2006.
- ② 一般社団法人日本道路協会:道路橋示方書・同解説 Ⅱ鋼橋編, 2012.
- 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 三好 崇夫,河上 晃輔,三木 健弘:支点上補剛材下部に断面欠損をもつ圧延桁端の圧 縮実験,鋼構造年次論文報告集,査読有,26巻,2018,pp.478-485
- ② 中谷 佳菜代,三好 崇夫: 圧延桁支点上補剛材の断面欠損過程における変形と残留応力 再配分,鋼構造年次論文報告集,査読有,26巻,2018, pp.470-477
- ③ 三好 崇夫,河島 央樹, <u>久松</u> 稜弥: 圧延桁端の断面欠損過程における変形と残留応力 再分配挙動,鋼構造年次論文報告集,査読有, 25 巻, 2017, pp.389-396
- 〔学会発表〕(計3件)
- ① 中谷 佳菜代,三好 崇夫: 圧延桁支点上補剛材の断面欠損過程における変形と残留応力 再分配挙動,土木学会全国大会 第73回年次学術講演会,I-049, 2018, pp.97-98
- ② 三好 崇夫,河上 晃輔, 三木 健弘:支点上補剛材下部に断面欠損をもつ圧延桁端の圧 縮強度,土木学会全国大会 第73回年次学術講演会, I-048, 2018, pp.95-96
- ③ 三好 崇夫,河島 央樹,<u>久松</u> 稜弥: 圧延桁端の断面欠損過程における変形と残留応力 再分配に関する実験的研究,土木学会全国大会 第72回年次学術講演会, I-002, 2017, pp.3-4